

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社 T & K TOKA
(登記上 株式会社ティーアンドケイ東華)

【英訳名】 T&K TOKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増田 至克

【本店の所在の場所】 東京都板橋区泉町20番4号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】**【事務連絡者氏名】**

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区本町35番5号

【電話番号】 03(3963)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部部长 北條 実

【縦覧に供する場所】 株式会社 T & K TOKA 東京北支店
(埼玉県入間郡三芳町竹間沢283番地1)

株式会社 T & K TOKA 東京東支店
(千葉県野田市二ツ塚124番地9)

株式会社 T & K TOKA 名古屋支店
(愛知県小牧市小木東2丁目22番地)

株式会社 T & K TOKA 大阪支店
(東大阪市高井田中1丁目4番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	24,250	24,579	48,484
経常利益 (百万円)	1,377	1,823	2,843
四半期(当期)純利益 (百万円)	891	1,138	1,452
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,109	1,338	1,327
純資産額 (百万円)	32,764	33,965	32,790
総資産額 (百万円)	48,815	50,932	49,419
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	71.42	91.23	114.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.3	59.9	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,012	2,807	2,879
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,182	1,177	3,734
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	397	707	637
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,101	3,966	3,018

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	10.15	38.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半は震災の復興需要による公共投資やエコカー購入支援策による個人投資の増加等により景気は緩やかに拡大したものの、後半はエコカー補助金制度の終了と欧州の債務問題及び新興国景気の停滞、円高による輸出の落ち込み等で急速に景気は冷え込みました。また、アジア地域におきましては、中国では個人消費の堅調な増加や設備投資の高い伸びなどに支えられて景気拡大が続き、その他アジア地域においても総じて堅調に推移しております。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、日本市場では引き続き広告需要の減退、モバイル端末等による情報の電子化及び少子化の影響などにより縮小傾向にあり、依然として厳しい状況にあります。中国をはじめとしたアジア地域では減速感はあるものの底堅い経済成長に支えられ、順調に推移いたしました。また、特殊UVインキの関係する液晶ディスプレイ関連市場は、モバイル端末分野は拡大しておりますが、その他分野では先進国経済の低迷をうけ低調に推移しました。

このような経営環境の中で、当社の経営理念でありますT & K (Technology and Kindness = 技術と真心) の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの真に役立つ製品の開発・供給に注力し、よりきめ細かいサービスに努めました。

この結果、特殊UVインキは需要の減退により減少しましたものの、当社グループの主力製品であります平版インキ及び一般紫外線硬化型インキ（UVインキ）の販売は、国内外とも堅調に推移したことにより、売上高は245億79百万円（前年同期比1.4%増）と増収となりました。利益面では、前期は震災直後の原料調達価格の高騰がありましたが、当期はその影響も無く安定して推移したこと等から、営業利益は17億94百万円（前年同期比35.6%増）となりました。四半期純利益は、前期に計上した投資有価証券評価損1億86百万円が当期は発生しなかったことにより、11億38百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

印刷インキ

売上高は245億75百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益（営業利益）は17億84百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

その他

売上高は27百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産については、前連結会計年度末に比べて15億13百万円増加し、509億32百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて現金及び預金が11億1百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が5億93百万円増加したこと、建設仮勘定（有形固定資産その他）が5億55百万円増加したこと、有価証券が3億98百万円減少したことが主な要因であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて3億38百万円増加し、169億67百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が4億43百万円増加したこと、未払金（流動負債その他）が1億59百万円増加したこと、短期借入金が3億46百万円減少したことが主な要因であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて11億75百万円増加し、339億65百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて利益剰余金が9億76百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が1億30百万円増加したことが主な要因であります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億47百万円増加し、39億66百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は28億7百万円（前年同期比7億95百万円増）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益17億53百万円の計上、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費9億52百万円の非資金項目による増加要因を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は11億77百万円（前年同期比4百万円減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出10億7百万円及び定期預金の預入による支出21億84百万円の減少要因があった一方、定期預金の払戻による収入20億24百万円の増加要因を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は7億7百万円(前年同期比3億9百万円増)となりました。

これは主に短期借入金の返済による支払額3億54百万円、親会社による配当金の支払額1億62百万円、少数株主への配当金の支払額73百万円の減少要因を反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、5億90百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,506,170	12,506,170	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	12,506,170	12,506,170		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日~ 平成24年9月30日		12,506,170		2,060		2,052

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,521	12.17
ビービーエイチ フォー フィ デリティー ロープライズド ストック ファンド(常任代理 人株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST, BOSTON MA 02109360582 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	800	6.40
増田 澄	東京都文京区	710	5.68
T & K TOKA社員持株会	東京都板橋区泉町20-4	688	5.50
有限会社コウシビ	東京都文京区本郷5-18-2-601	525	4.21
ジェービー モルガン チェー ス バンク 385093(常任代理 人株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島4-16-13)	500	4.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	494	3.95
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	378	3.02
増田 至克	東京都練馬区	375	3.00
上田 美香子	東京都世田谷区	375	3.00
計		6,369	50.93

- (注) 1. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式493千株(持株比率3.95%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
3. シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッドとシュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドから平成24年7月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年6月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベスト メント・マネジメント株式 会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	980	7.84
シュロージャー・インベスト メント・マネージメント・ ノースアメリカ・リミテッ ド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレスハム ・ストリート31		
シュロージャー・インベスト メント・マネージメント・ リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレスハム ・ストリート31	700	5.60

ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから平成24年7月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成24年6月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国 カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	769	6.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,460,000	124,600	
単元未満株式	普通株式 17,570		
発行済株式総数	12,506,170		
総株主の議決権		124,600	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、80株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社T & K TOKA	東京都板橋区泉町20-4	28,600		28,600	0.23
計		28,600		28,600	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,563	5,664
受取手形及び売掛金	17,417 ₁	18,011 ₁
有価証券	398	-
商品及び製品	3,741	3,666
仕掛品	442	389
原材料及び貯蔵品	2,070	2,093
その他	693	629
貸倒引当金	136	154
流動資産合計	29,190	30,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,719	14,901
機械装置及び運搬具	14,805	14,870
土地	6,184	6,192
その他	4,456	5,087
減価償却累計額	23,237	24,010
有形固定資産合計	16,928	17,040
無形固定資産	245	240
投資その他の資産		
投資有価証券	2,140	2,388
その他	978	1,015
貸倒引当金	63	52
投資その他の資産合計	3,055	3,350
固定資産合計	20,229	20,632
資産合計	49,419	50,932

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,971	1 8,415
電子記録債務	2,125	2,298
短期借入金	1,763	1,416
1年内返済予定の長期借入金	15	13
1年内償還予定の社債	7	3
未払法人税等	475	493
賞与引当金	759	710
役員賞与引当金	23	11
その他	1,345	1,439
流動負債合計	14,486	14,802
固定負債		
社債	43	43
長期借入金	31	20
退職給付引当金	1,106	1,180
その他の引当金	149	160
資産除去債務	103	103
負ののれん	158	129
その他	549	527
固定負債合計	2,142	2,164
負債合計	16,628	16,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金	2,059	2,059
利益剰余金	29,034	30,010
自己株式	49	49
株主資本合計	33,105	34,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	81
為替換算調整勘定	3,789	3,658
その他の包括利益累計額合計	3,607	3,576
少数株主持分	3,292	3,461
純資産合計	32,790	33,965
負債純資産合計	49,419	50,932

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	24,250	24,579
売上原価	19,404	19,086
売上総利益	4,845	5,493
販売費及び一般管理費	3,522	3,698
営業利益	1,323	1,794
営業外収益		
受取利息	52	47
受取配当金	41	28
持分法による投資利益	7	-
負ののれん償却額	28	28
その他	22	27
営業外収益合計	152	132
営業外費用		
支払利息	23	18
為替差損	21	49
支払補償費	0	0
投資有価証券評価損	32	9
持分法による投資損失	-	2
その他	21	23
営業外費用合計	98	104
経常利益	1,377	1,823
特別利益		
固定資産売却益	3	10
為替差益	85	-
その他	19	-
特別利益合計	108	10
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	16	25
投資有価証券評価損	186	-
為替差損	-	52
その他	4	2
特別損失合計	209	80
税金等調整前四半期純利益	1,276	1,753
法人税等	356	496
少数株主損益調整前四半期純利益	919	1,256
少数株主利益	28	118
四半期純利益	891	1,138

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	919	1,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	99
為替換算調整勘定	209	180
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	190	81
四半期包括利益	1,109	1,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,047	1,169
少数株主に係る四半期包括利益	62	169

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,276	1,753
減価償却費	1,057	952
負ののれん償却額	28	28
持分法による投資損益(は益)	7	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	83	75
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	10
賞与引当金の増減額(は減少)	58	52
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	15
受取利息及び受取配当金	93	75
支払利息	23	18
有形固定資産売却損益(は益)	1	10
有形固定資産除却損	16	25
その他の特別損益(は益)	85	52
投資有価証券評価損益(は益)	218	9
売上債権の増減額(は増加)	216	543
たな卸資産の増減額(は増加)	47	128
仕入債務の増減額(は減少)	146	777
その他	99	120
小計	2,341	3,221
利息及び配当金の受取額	92	78
利息の支払額	23	18
法人税等の支払額	399	473
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,012	2,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,627	2,184
定期預金の払戻による収入	1,254	2,024
有価証券の償還による収入	0	398
有形固定資産の取得による支出	808	1,007
有形固定資産の売却による収入	12	15
無形固定資産の取得による支出	16	7
投資有価証券の取得による支出	312	408
投資有価証券の償還による収入	300	-
保険積立金の積立による支出	8	6
保険積立金の払戻による収入	23	0
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,182	1,177

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	17	354
長期借入れによる収入	10	-
長期借入金の返済による支出	59	7
社債の償還による支出	-	3
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	162	162
少数株主への配当金の支払額	94	73
その他	73	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	397	707
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	25
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	506	947
現金及び現金同等物の期首残高	4,594	3,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,101	3,966

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	345百万円	324百万円
支払手形	1百万円	4百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	162百万円	165百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運搬費	494百万円	514百万円
給料	951 "	1,029 "
退職給付費用	109 "	110 "
賞与引当金繰入額	234 "	253 "
役員賞与引当金繰入額	11 "	10 "
役員退職慰労引当金繰入額	14 "	10 "
貸倒引当金繰入額	50 "	23 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,936百万円	5,664百万円
有価証券	401百万円	
計	6,337百万円	5,664百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,134百万円	1,698百万円
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	101百万円	
現金及び現金同等物	5,101百万円	3,966百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	162	13	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	162	13	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	24,246	3	24,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高		23	23
計	24,246	27	24,274
セグメント利益	1,314	4	1,319

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,314
「その他」の区分の利益	4
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	1,323

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	24,575	3	24,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高		23	23
計	24,575	27	24,602
セグメント利益	1,784	6	1,790

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,784
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	1,794

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	71.42	91.23
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	891	1,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	891	1,138
普通株式の期中平均株式数(株)	12,477,600	12,477,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....162百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社 T & K TOKA

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竇野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & K TOKAの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T & K TOKA及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。